

施策の評価

施策の柱	柱③	幼児教育改革～就学前の取組～
-------------	-----------	-----------------------

1. 個別事業の目標達成状況

個別事業No.	名称	担当課	目標達成度	検討項目
17	子育て・親育ち支援事業	幼保支援課	A	
18	認定こども園推進費補助金	幼保支援課	B	
19	認定こども園施設整備推進費補助金	幼保支援課	B	

2. 施策の評価

総合評価	施策の主な目標	目標達成度	判断理由
A	① より良い親子関係を構築し、親の子育て力を高める。	A	<p>◆ 親育ち支援啓発 保護者・保育者への事業実施後のアンケート調査によると、アンケートに回答した保護者全員が、「子どもへの親の関わりが大切と思う」と回答し、「またこのような会に参加したい」と99.6%が答えている。また、アンケートに回答した保育者のうち、「研修が参考になった」99.1%・「またこのような会に参加したい」100%と回答している。このことから、子育て支援に関する保護者や保育者の意識が高まったといえる。 また、実施回数においても保護者への講話が、目標40回に対し46回(1,420人)、保育者への支援は、年度途中からの取組ではあったが、32回(441人)となるなど、当初の計画を上回って実施できた。</p> <p>◆ 子育て支援アドバイザー派遣 保護者から、子どもの「感覚や身体の育ちが順番に育っていくことが再確認でき、あわせて、子どもにあった育て方をしようと思った」、「同じ月齢の赤ちゃんや、お母さん達と交流も出来て良かった」といった声が多数寄せられており、また、市町村にも大変好評であった。</p> <p>以上のことから、保育所、幼稚園等の施設を利用する保護者や保育者、地域の保護者の子育てに関する理解が深まり、子育て相談により悩みも軽減され、全体として子育て力が向上していると考ええる。</p>
	② 就学前の保育、教育の質の向上と子育て環境を充実させる。 (認定こども園の推進)	B	<p>国の制度と県の制度(認定こども園推進費補助金・認定こども園施設整備費補助金)を活用することにより、安心こども基金の補助対象とならない施設に支援を行うことにより、本年度は5件の認定を行うことができた。一方、保育・教育の質の向上を図るために、各認定こども園に指導主事等を派遣し(各園年回3回)、園内研修の支援も行ってきた。</p> <p>以上のことから、「保育環境の充実」と「保育・教育の質の向上」に関して、一定の成果が得られたと考ええる。</p>

3. 今後の方向性

◆ 子育て・親育ち支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後とも子育て力を高めていくため、効果的な対策を講じていく必要がある。 ・ 保護者への講話や子育て相談等、支援体制の充実を図る。 ・ 保育士・幼稚園教諭の親支援力の向上を図る。 平成22年度から26年度の5年間計画で「親育ち支援保育者育成研修」を実施し、保育士・幼稚園教諭の親支援力を高める。 ・ 県民の子育て・親育ちへの意識の醸成を図る。 子どもたちの健やかな育ちのために、テレビ・ラジオ等のマスメディアを活用した県民への啓発活動を行う。
◆ 子育て支援アドバイザー派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域福祉施策の中で、地域での子育て支援をきめ細かく実施していく。
◆ 認定こども園	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定こども園制度を推進することは、保護者の就労の有無にかかわらず施設の利用が可能になり、子どもの育ちの場を確保できる。また、地域の子育て支援が充実するなどの効果が、本県の子どもたちの豊かな育ちにつながっていく。 今後、認定こども園移行を推進するために、安心こども基金の活用とともに基金の補助対象とならない施設についての支援を引き続き行うとともに、質の高い保育教育を受けることができるよう、さらに支援していく必要がある。また、現在国で幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的なシステムの構築について検討されている、「子ども・子育て新システム検討会議」の動向を見極めながら取り組みを推進する。

4. 関連事業

個別事業No.	名称	担当課	目標達成度	検討項目
20	保育サービス等推進総合補助金	幼保支援課	B	A, I
21	多子世帯保育料軽減事業	幼保支援課	A	